

国内被服消費支出の所得階級別トレンドと周期性

Trends and Cyclicity in Clothing Expenditure by Income Class in Japan

北 浦 さおり
Saori KITAURA

長期的に減少傾向にある国内の被服消費支出であるが、所得階級によって消費行動はどのように異なっているのでしょうか。本研究では、2002～2025年の家計調査（家計収支編）から単身者勤労者世帯の洋服費データを用いて、中長期的変動（トレンド）と周期性の確認を中心に分析を行なった。その結果、連続する所得階級の被服消費行動は似ていること、一部の所得階級では周期性が確認できたものの、周期性の影響は小さいことが明らかとなった。

キーワード：被服消費 所得階級トレンド 周期性

1. 研究の背景と目的

日本国内における被服の消費額は、長期的に減少傾向にあることが指摘されてきた（消費者庁, 2017）。その傾向は、筆者の前稿（北浦, 2023）でも確認した通りである。また、国内の市場規模も同様に減少傾向が見られる（経済産業省 製造産業局 生活製品課, 2024）。前稿で被服費の減少の原因と考えられる要因として、①景気に代表される経済的变化、②節約志向や支出の優先順位、生活時間、デジタル化などの社会経済的变化、③少子高齢化などの人口変数の変化、④カジュアル化や関心の低下などの消費者の嗜好や意識の変化を挙げた。本研究では、上記の①の景気と③から若年層人口の減少、④の衣料のカジュアル化を考慮した上で、被服関連の消費が所得によってどのように異なるのかを明らかにすることを目的としている。

消費支出は、選択的な支出と必需的な支出に区分されるが、被服費が含まれる選択的な支出は景気によって変動する所得に依存するため、景気変動とともに変動する（川名, 2002）。2000年以降の実質ベースの可処分所得は、一時的な賃上げ等があったものの平均成長率は0.3%と横ばいの状態が続いている一方で、単身者世帯の可処分所得はすべての年齢階級で減少傾向にある（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）, 2019）。したがって、選択的な消費支出全体を減少させるような景気状況ではないものの、単身者世帯では選択的な支出を抑制する状況にあることが伺える。

また、先行研究では、全世帯や二人以上の世帯の消費データを分析対象とすることが

多かった（多田・岩本，1986；ガンガ，2020）。しかし、1世帯当たりの世帯員数は減少している（小山，2025）ため、1世帯当たりの消費支出の減少に世帯員数の減少の影響が混在してしまうという問題がある。そのため、本研究では単身者世帯のデータを用いることで世帯員数減少によって起こる問題に対処することにした。また、単身者世帯のデータであっても、高齢者（特に女性）の単身者世帯が増加しているため、被服費を使う傾向にある若年層世帯の割合が相対的に減ることによる被服費減少への影響が見られる恐れもある。しかしながら、本研究で対象とした単身者世帯は59歳までの勤労者世帯であるため、高齢化による影響は排除されていると言える。

以前より被服消費の減少やアパレル市場の縮小の原因の1つとしてカジュアル化が指摘されてきた（川人，2021）。大橋（2009）は、購入衣料の品目や繊維素材に着目して、カジュアル化の進展を指摘した。具体的には、ビジネスや学校の場面で着用される品目以外をカジュアル系とみなし、衣料品目全体に占める割合が増大していることを指摘した。また、繊維素材では綿やポリエステルといったカジュアル系素材製の衣料がジャケット、スラックス、セーター、スーツといった衣料で増加していることを明らかにした。衣料品の小売価格も30年間で大きく下落している。中でも婦人衣料（ブラウス・セーター・ワンピース）の下落が大きいとされる（経済産業省 製造産業局 生活製品課，2024）。支出の側面から見ても、1990年代初頭のバブル崩壊後、女性用洋服、シャツ・セーターといった女性用被服関連支出の減少が被服全体の消費の減少に大きく寄与していることが明らかにされている（ガンガ，2020）。このように衣料品の低価格化や消費者のカジュアル志向が被服消費支出の減少に寄与している可能性はある。

以上の被服消費支出減少に関わる要因を考慮しながら、2002年から2025年の単身者勤労者世帯の被服費支出年単位平均データを用いて、所得階級別の中長期的変動（トレンド）と被服購買行動に周期性が見られるのかを確認したい。

2. 研究方法

2.1. 使用データ

分析には、e-Statのポータルサイトより家計調査の家計収支編データを抽出し使用した。所得別の分析には、同じく1世帯当たり年間の品目別支出金額のうち年間収入階級別（単身世帯・勤労者世帯）から洋服、シャツ・セーター類、下着類の品目データを抽出した。期間は全て2002～2025年を使用した。

上記のすべてのデータは、消費者物価指数（2020年基準）全国を用いて実質化したものを使用した。

2.2. 分析手法

Excelの分析ツールを使用して、時系列分析を行った。時系列分析として、移動平均、自己相関、季節変動分析を行った。

3. 単身者勤労者世帯の所得階級別の分析結果及び考察

まず、所得階級別に2002～2025年の年ごとの洋服費平均月額支出に対し、消費者物価指数を用いて実質化を行い、実質ベース洋服購入額の推移を折れ線グラフにした。また、中長期的変動（トレンド）を確認するために5年ごとの移動平均をとり、同一グラフ上に記載した。次に、周期性の確認と過去の支出の影響を確認するために、所得階級別に自己相関係数を算出し、コレログラムを作成した。自己相関係数の信頼性区間は95%に設定し、簡易的に下記の数式で算出した。

$$\pm 1.96 \times \frac{1}{\sqrt{n}}$$

上記算出式での算出方法は、データの総数の影響を大きく受ける。本研究で用いたデータ数は年単位であるため $n = 24$ しかなく、データ数が不足している。そのため、上記算出式で算出した ± 0.41 という値を基準として判定される有意性は参考程度とした。

最後に、周期性が見られた所得階級において、周期性を除いた季節調整済データを算出し、不規則変動について分析した。

3.1. 所得階級別単身者勤労者世帯における2002～2005年の洋服費1ヶ月平均支出額及び移動平均

図1～7は、年間収入が100万円未満の単身者勤労者世帯における2002～2025年の1ヶ月当たりの実質ベースの洋服費支出と5年ごとの移動平均を年ごとに表したものである。

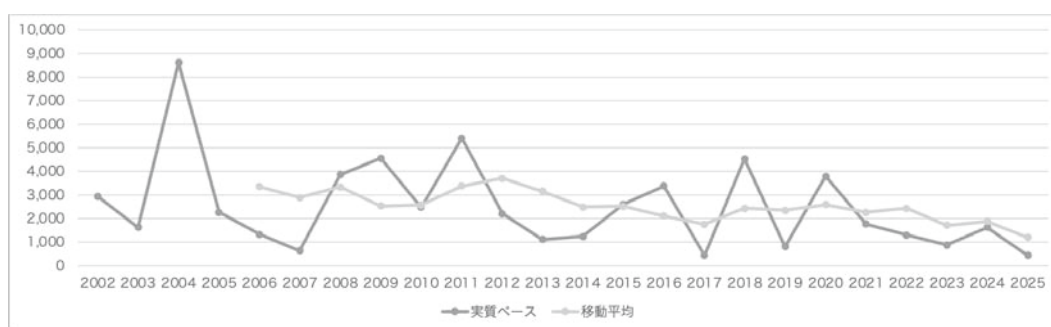


図1 洋服費と移動平均の推移（100万円未満世帯）



図2 洋服費と移動平均の推移（100～200万円未満世帯）



図3 洋服費と移動平均の推移（200～300万円未満世帯）



図4 洋服費と移動平均の推移（300～400万円未満世帯）

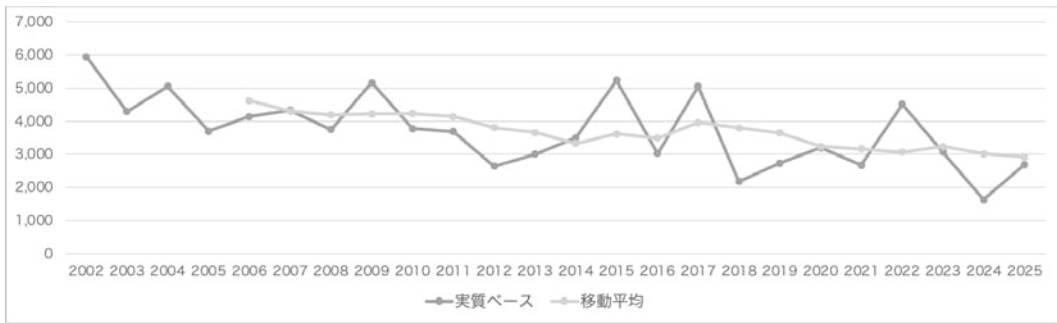


図5 洋服費と移動平均の推移（400～500万円未満世帯）

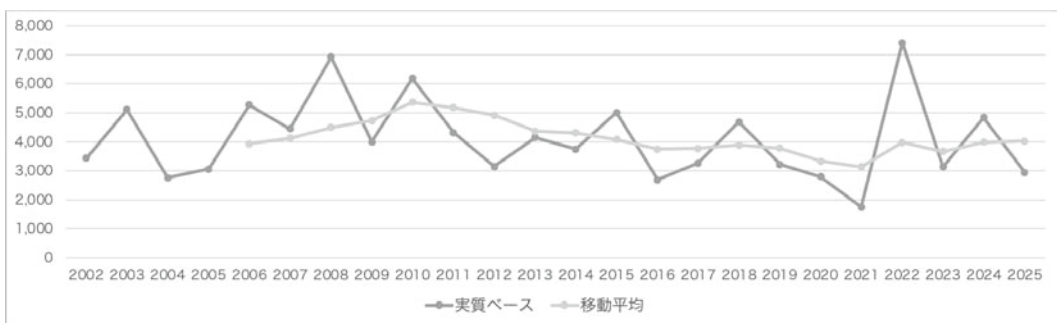


図6 洋服費と移動平均の推移（500～600万円未満世帯）



図7 洋服費と移動平均の推移（600万円以上世帯）

実質ベースで見ると、所得100万円未満世帯（図1）、200～300万円世帯（図3）、300～400万円世帯（図4）、400～500万円世帯（図5）において特に右下がりの減少傾向が見られる。中長期的変動（トレンド）を確認するために算出した5年ごとの移動平均で見ると、すべての所得階級で減少傾向が確認できた。

3.2. 所得階級別自己相関とコレログラム

図8～14は各所得階級のコレログラムである。ラグ0は2002年のデータを表し、2002年データを原データとして1年ずつずらしたデータ（ラグ1、ラグ2、ラグ3…）との相関係数を算出し、縦軸に自己相関係数、横軸はラグをとったものである。図中の破線は、上述の式で算出した信頼性区間である ± 0.41 を表している。

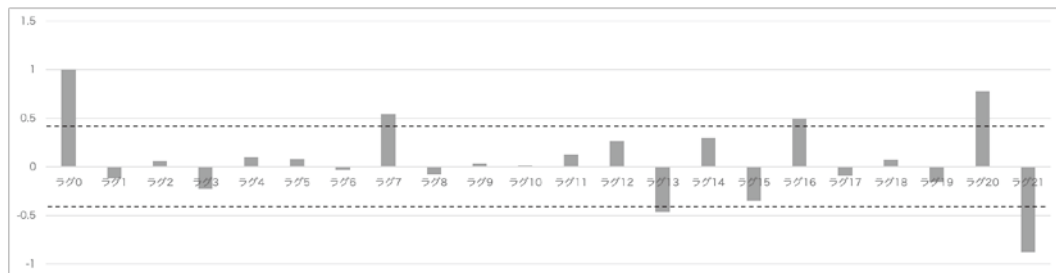


図8 コレログラム（100万円未満世帯）

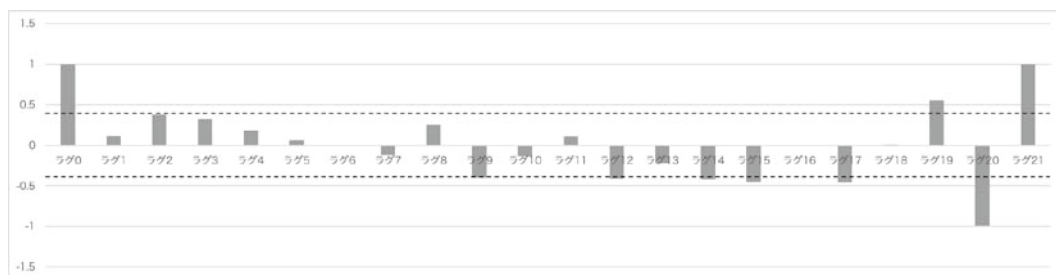


図9 コレログラム（100～200万円未満世帯）

図8と図9はコレログラムが似通っていることから、所得100万未満世帯と100～200万円未満世帯の洋服費支出行動は似ていると考えられる。一方で、100万円未満世帯はラグの後半部分で1年おきに上下していることが確認できる。これは、前年の購入額が翌年の購入に影響を与えていると考えられる（Noble & Kavlakoglu, n.d.）。購入しなかった翌年は必要に迫られ購入し、そのさらに翌年は節約しているといった行動が推測できる。

100～200万円未満世帯ではラグの前半部分に微かに5年周期のようなものが読み取れる。巷では5年前の服は捨てるべきかどうかという話題が散見される（株式会社エコリング, 2023；CLASSY. ONLINE, 2022）。一般的に5年という期間は洋服の寿命とみなされているようである。富山ら（2003）も、複数の調査データから衣料品の使用年数は5年程度であると言及している。安田・山階（1968）はコート類以外は3年程度ともっと短いとしている。3～5年程度の周期は、同様に200～300万円未満世帯（図10）と300～400万円未満世帯（図11）でも確認できる。100～200万円未満世帯ではラグ9（2011年）から周期がなくなる変化が見られる。つまり、東日本大震災をきっかけに被服購買行動に変化が起こった可能性が指摘できる。

図10と11のコレログラムも似通っていることから、200～300万未満世帯と300～400万未満世帯の被服購買行動は似ていることが予想される。これらの所得階級はラグ9（2011年）の東日本大震災を経ても変化が見られず、3～5年周期が概ね持続しているように見える。東日本大震災時にも変化が見られなかったのは、普段から必要な衣料品のみ購入するという購買行動をとっていたためと考えられる。



図10 コレログラム（200～300万円未満世帯）

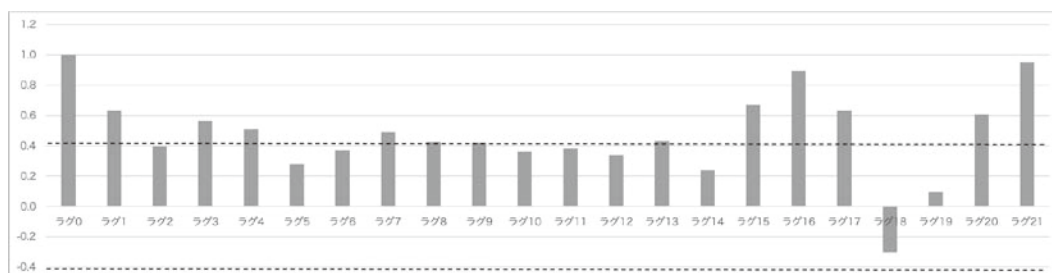


図11 コレログラム（300～400万円未満世帯）

図12は、図11と図12の両方の要素を混ぜ合わせたようなコレログラムである。400～500万未満世帯では、ラグの前半～中盤の周期は300～400万円未満世帯ほど明確ではないが、500～600万円未満世帯ほど不規則ではない。この所得階級あたりから被服購買行動の周期性がなくなることが確認できた。

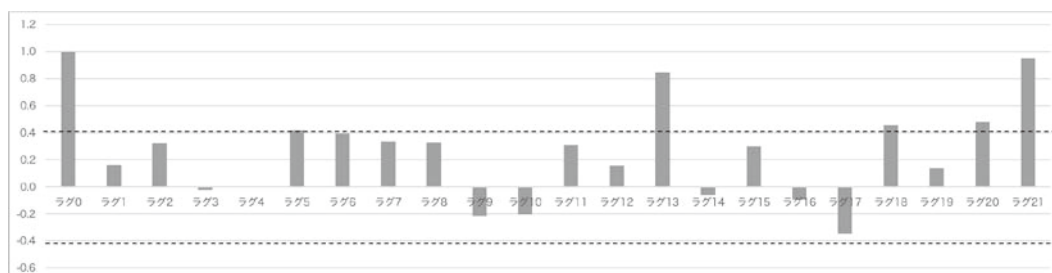


図12 コレログラム（400～500万円未満世帯）

図13のコレログラムの特徴は、周期性が見られないこととラグ1ごとに相関係数が上下することである。これは上述のように、被服購買において過去の影響が大きいことを示唆していると考えられる。500～600万円未満世帯では計画的な購買ではなく、買いすぎたら翌年に節約するといった行動をとっていると考えられる。

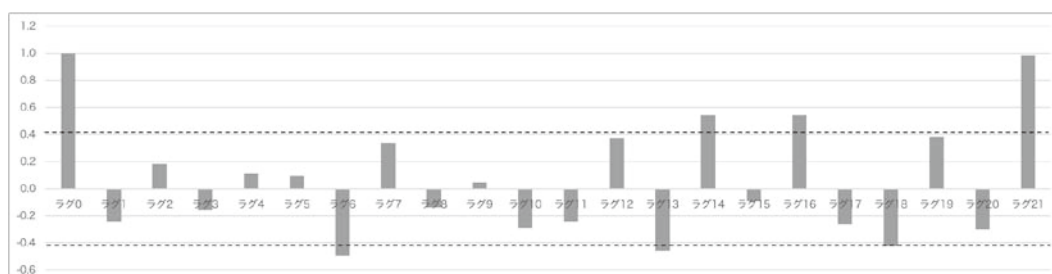


図13 コレログラム (500～600万円未満世帯)



図14 コレログラム (600万円以上世帯)

図14のコレログラムでは、これまでとは別の周期性が微かに見られる。特にラグの中盤から正の相関の山と負の相関の山が交互に現れている。600万円以上世帯では、ある程度長期的な計画を持って購入していることが反映されているのかもしれない。

コレログラム全体を通して、ラグの末尾の時期に相関係数が大きくなっている理由として2つ考えられる。1つは、図1～7で確認したように右下がりのトレンドがあることが影響しているためである。もう1つは、100～200万円未満世帯、400～500万円未満世帯、500～600万円未満世帯で見られるように2022～2023年の平均購入額が高いことが影響しているためである。この時期はコロナ禍が終息後であるため、反動による購買が行われたことが不規則的な変動として現れていると見ることもできる。

以上を踏まえて、周期性が確認できた200～300万円未満世帯と300～400万円未満世帯については5年周期で周期の影響を排除した季節調整済データを算出し、グラフ化した(図15、16)。各グラフ上には、季節調整済データと同時に実質ベースの平均購入額と移動平均もプロットした。

図15も16も平均購入額と季節調整済データの推移が概ね似ていることから、コレログラムで周期性は確認できたものの、周期の影響は小さいと言える。季節調整済データに

は中長期的変動と不規則変動が含まれる。一方で、移動平均は中長期的変動とみなせるため、移動平均と乖離が見られる時点については突発的な要因があると解釈できる。図15では、2013年の下落から2015年までの上昇と2018年までの下降という期間に通常の被服購買行動とは異なる要因が影響したと考えられる。底にあった2013年は消費税引き上げが決定した一方で、物価が上昇局面に入った年であった。最も上昇した2015年は、インバウンド消費が話題になりユニクロも過去最高業績を更新した。また底になった2018年は西日本豪雨などの大規模な自然災害が相次いだ年であった。図16では、移動平均と大きく外れているのは200～300万円未満世帯と同様に、2015年である。200～300万円未満世帯と比較して全体として下降幅が少なく、底から上昇する期間も短いため2017年に早くも底を打って2018年には購入額が上昇している。以上のように、このような経済的社会的な要因が被服購買行動に影響を与えたと考えられる。

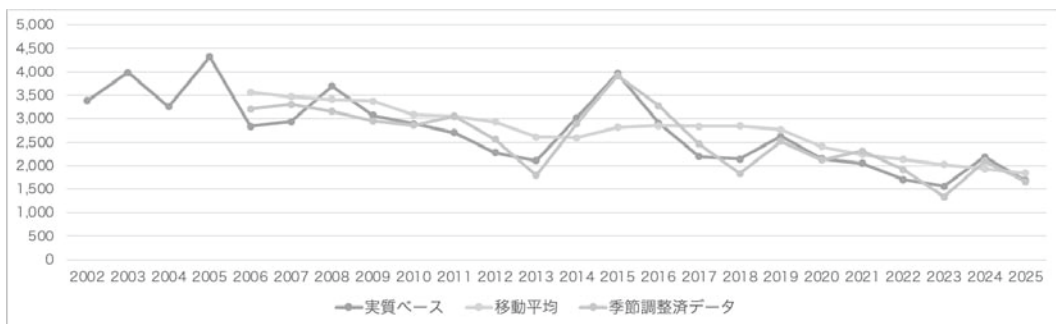


図15 5年周期季節調整済データ（200～300万円未満世帯）

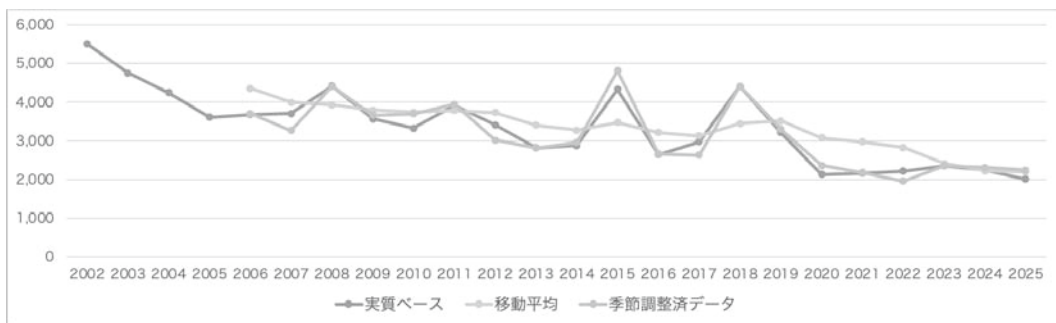


図16 5年周期季節調整済データ（300～400万円未満世帯）

本研究では、2002年から2025年の単身者勤労者世帯の被服費支出年単位平均データを用いて、所得階級別の中長期的変動（トレンド）と被服購買行動に周期性を確認することを主な目的として分析を行なった。自己相関とコレログラムの結果より、一部の所得階級で5年程度の周期性が確認できた。しかしながら、季節調整を行なった結果、周期性の影響は小さいことが明らかとなった。

今後は、被服購買行動の性別年齢階級別においても周期性が確認できるかを検討したい。

引用文献

- CLASSY. ONLINE . (2022) 特集「5年以上昔の服は、捨てるべき？ベテランスタイリストさん達の回答」2022.08.06 最終閲覧日：2026.03.01
<https://classy-online.jp/fashion/225677/>
- J. Noble & E. Kavlakoglu (n.d.) Analytics “What is Autocorrelation?” .
最終閲覧日：2026.03.01
<https://www.ibm.com/think/topics/autocorrelation#:~:text=When%20data%20have%20seasonal%20fluctuates,values%20in%20a%20time%20series.>
- 株式会社エコリング. (2023) エコラム 暮らしの豆知識「洋服は何年で捨てるべき？アイテム別寿命や断捨離のタイミングを紹介」初回公開日：2023.03.07
最終更新日：2023.11.28 最終閲覧日：2026.03.01
https://www.eco-ring.com/column/life-knowledge/20230222_8
- 川人彩子. (2021) アパレル業界で進むカジュアル化～コロナ収束後もカジュアル化の流れは続く見通し～. 三井住友信託銀行調査月報2021年4月号, pp.9-16.
<https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/useful/report-economy/pdf/108.pdf>
- 川名英子. (2002) 景気循環. 生活協同組合研究, 318, pp. 64-65.
- 経済産業省 製造産業局 生活製品課. (2024) 繊維産業の現状と政策について. 2024年5月.
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/fiber/pdf/240516.pdf
- 北浦さおり. (2023) 日本国内における被服消費の縮小とその要因の分析.
宇都宮共和大学 シティライフ学研究, 24, pp. 44-65.
- 小山泰代. (2025) . 都道府県別世帯数の将来推計 — 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和6年推計」の概要 —. 社会保障研究, 10（3）, pp. 371-374.
- ガンガ伸子. (2020) 近年のファッション消費の質的变化と特徴. 神戸女子大学家政学部 紀要, (53) , pp. 1-8.
- 大橋正男. (2009) 衣料のカジュアル化進展の一考察. 繊維学会誌, 65（4）, pp. 133-135.
- 消費者庁. (2017) 平成29年版 消費者白書.
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/2017/
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）. (2019) 景気回復の持続性と今後の課題. 日本経済 2018-2019（2019年1月25日）第2章 家計部門の構造変化 第1節 家計の所得・資産面の変化, pp. 90-104. https://www5.cao.go.jp/keizai3/2018/0125nk/pdf/n18_2_1.pdf
- 多田吉三・岩本奈知子. (1986) 被服消費の最近の動向. 繊維製品消費科学, 27（9）, pp. 378-384.
- 富山貴子・桂木奈巳・酒井哲也・酒井豊子. (2003) スカート丈およびブレザー丈の周期性について. 日本家政学会誌, 54（9） pp.749-755.
- 安田武・山階克子. (1968) 繊維製品の耐用年数に関する研究. 繊維製品消費科学, 9（5）, pp. 278-287.